

オープン カレッジ

「リカレント教育」とは、社会に出た後も、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すこと、すなわち社会人の学び直しを意味する。

社会人の学び直しにあたり、受講費用が問題となる。その点、厚生労働省は、文部科学省などとともに、教育訓練給付制度により、学び直しにかかる費用を助成している。この制度は、雇用保険の一般被保険者（在職者）、または、一般被保険者（離職者）が、雇用の安定および就職の促進を図るために必要な職業に関する

「リカレント教育」のための環境整備の必要性

の一部を公共職業安定所（以下、ハローワークという）から支給するという制度である。同制度には、専門実践教育訓練、特定一般教育訓練、一般教育訓練の3種類の制度があるが、中でも、専門実践教育訓練制度は、労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象とするもので、受講生は、教育訓練給付金（受講費用の50％・年間上限40万円）を訓練受講中6カ月ごとに支給されるとともに、資格取得などをし、かつ訓練修了後1年以内に雇用保険の被保険者として雇用された場合、追加支給されることもある。

受講生が、専門実践教育訓練制度を利用するためには、まず、大学などの教育訓練施設が、文部科学省の「職業実践力育成プログラム」の認定を受けているかどうかを、厚生労働省の「教育訓練講座検索システム」で教育訓練給付金の指定講座を検索し、確認する必要がある。令和3年度には、新たに43件の「職業実践力育成プログラム」が認定されており、医療、IT関連のプログラムが増えていくが、弁理士や税理士のような資格取得のプログラムにも広がっている。

「リカレント教育」は、人生100年の時代において、生涯教育とともに重要性が高まると推測される。教育と就業とはこれまで一貫したプログラムとして大学教育の中に位置づけられてこなかったことや雇用保険制度の中での給付を行うことから、手続き要件が厳しいといった課題がある。今後は、より簡素な手続きにて、社会人が学び直しを行いやすい環境を整備するとともに、企業においても社員が受講する際の人材開発支援助成金など、経済的支援などを検討する必要がある。

社会人こそ

学び直しを

る教育訓練として厚生労働大臣が指定した教育訓練を受講し、修了した場合、本人が支払った教育訓練経費



柴 由花
大学大学院社会学部教授
山女学園大学
現代マナシメント

しば・ゆか 租税法、租税政策。横浜国立大学大学院社会学部国際開発専攻博士課程修了。博士（国際経済法学）。

「職業実践力育成プログラム」の認定を受けているかどうかを、厚生労働省の「教育訓練講座検索システム」で教育訓練給付金の指定講座を検索し、確認する必要がある。令和3年度には、新たに43件の「職業実践力育成プログラム」が認定されており、医療、IT関連のプログラムが増えていくが、弁理士や税理士のよう資格取得のプログラムにも広がっている。

「リカレント教育」は、人生100年の時代において、生涯教育とともに重要性が高まると推測される。教育と就業とはこれまで一貫したプログラムとして大学教育の中に位置づけられてこなかったことや雇用保険制度の中での給付を行うことから、手続き要件が厳しいといった課題がある。今後は、より簡素な手続きにて、社会人が学び直しを行いやすい環境を整備するとともに、企業においても社員が受講する際の人材開発支援助成金など、経済的支援などを検討する必要がある。